

平成 21 年 度

施 策 事 業 実 施 計 画 説 明 書

予 算 付 属 説 明 書

弥 彦 村

# 目 次

・平成21年度 一般会計予算	
予算編成の背景と基本的な考え方	1～2
歳入予算の概要	3～6
歳出予算の概要	7～24
・平成21年度 特別会計予算	
国民健康保険特別会計予算について	25
老人保健特別会計予算について	26
後期高齢者医療特別会計予算について	26
介護保険特別会計予算について	27
競輪事業特別会計予算について	28
温泉事業特別会計予算について	29
宅地造成事業特別会計予算について	29
・平成21年度 企業会計予算	
水道事業会計予算について	30
下水道事業会計予算について	31
・平成21年度課別施策事業一覧表	
総務課	32～33
住民福祉課	34～37
産業振興課	38～40
建設企業課	41～42
教育課	43～45
(補足説明資料)	
財政指標について	46
平成21年度各会計予算総括表	47
一般会計の収入内訳	48
一般会計の予算配分	49
一般会計の財源構成の推移	50
一般会計歳出の性質別構成について	51
地方交付税の年度推移	52
税収入に関する調	53
競輪事業収益収入の推移	54
歳入歳出予算款別性質別財源内訳	55
歳出予算節別明細表	56
平成21年度一般会計事業別予算集計表	57～64

# 平成 21 年度 一般会計予算

## 予算編成の背景と基本的な考え方

平成 20 年度のわが国経済は、世界の金融資本市場の危機を契機に世界的な景気後退が見られる中で、外需面に加え国内需要も停滞しているため、景気は下降局面にあり、雇用情勢が急速に悪化しつつあるとともに、企業の資金繰りも厳しい状況となっています。物価の動向をみると、原油価格の急速な下落から、消費者物価は今後落ち着いていくと見込まれます。

「平成 21 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によれば、政府は、国民生活と日本経済を守る観点から、当面は「景気対策」、中期的には「財政再建」、中長期的には「改革による経済成長」という 3 段階で、経済財政政策を進めることとしています。現下の経済金融情勢に対応した「安心実現のための緊急総合対策」、「生活対策」に引き続き、「生活対策」の実現及び税制改正に併せ「生活防衛のための緊急対策」を着実に実施するとともに、「新経済成長戦略」等により、内需主導の持続的成長が可能となるよう経済の体質を転換し、日本経済の「底力」を発揮させることとしています。

また、「基本方針 2006」等に基づき財政健全化に向けた基本的方向性を維持しつつ、世界の経済金融情勢の変化を受け、状況に応じて果敢な対応を機動的かつ弾力的に行うこととしています。

平成 21 年度の我が国の経済については、世界的な景気後退が続く中で、内需、外需ともに厳しい状況が続くが、「安心実現のための緊急総合対策」、「生活対策」及び「生活防衛のための緊急対策」による効果が見込まれるとともに、年度後半には民間需要の持ち直しなどから低迷を脱していくことが期待されます。物価は、原油・原材料価格の弱い動きを反映し、前年比で下落するとされています。

なお、世界の経済金融情勢の悪化によっては、景気の下降局面がさらに厳しく、また長くなるリスクが存在することに留意する必要があります。

そうした中で、平成 21 年度の地方財政は、地方財政計画の規模の抑制に努めてもなお財源不足が大幅に拡大する状況にあります。社会保障関係経費の自然増が見込まれることに加えて、地方財政の借入金残高は平成 21 年度末に 197 兆円になると見込まれ、今後、その償還負担が高水準で続くことから、将来の財政運営が圧迫されることが強く懸念されています。

その一方、百年に一度と言われる経済危機の中、国民生活の不安を解消するとともに、地域の雇用を維持するためには、地方公共団体が国との十分な連携の下、地域の実情に応じた適切な対策を講じていくことが必要であります。

地方財政全体においてこうした厳しい局面が続く中、本村財政についても、税源移譲により村民税の割合が大幅に増えたものの、不況による税収の低下、譲与税の減少、また、扶助費・補助費の増加や一部事務組合に対する負担金、債務負担行為残高が増大し、実質公債費比率が18%を越えるなど、非常に厳しい状況に直面しています。

また、国においては、地方公共団体の財政の早期健全化及び再生の必要性等を判断するため、平成19年度決算以降から「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「実質公債費比率」・「将来負担比率」の議会報告及び公表を義務付けており、当該指標は、一般会計等の財政状況のみならず、公営事業会計の財政状況、さらには一部事務組合、第三セクター等の負債の状況を含む、言わば従前の指標においては顕在化し得なかった部分までを含む連結の財政指標となっているため、先に述べた本村の財政構造の実態を直視し、引き続き持続可能で安定的な財政基盤の確保に努め、着実かつ不断の行財政改革に取り組んでいく必要があります。

平成21年度の予算編成にあたりましては、このような現状を踏まえ、先に公表した「第3次行政改革大綱」に基づく「集中改革プラン」を基本としながら、事業の性格や効果を十分再検討し、要求段階から十分な選択と調整を行い、消費的経費については今までの慣例にとられることなく徹底的な再検討を加えて節約し、その余裕財源をもって効果的に投資的経費に充当するよう配慮したところであります。

歳入予算につきましては、税制改正や景気の動向による地方税の増減とそれに伴い変動する地方特例交付金を的確に見込み、地方財政計画に基づき譲与税、交付金、交付税、地方債の算定を行いました。

また、歳出予算につきましては、村民の福祉の向上、生活の安定、社会資本の整備を図るため、教育・厚生施設の整備、村内の道路網の整備補修、農業、商工業、観光の振興を図る施策を講ずる必要がある一方で、扶助費や公債費、債務負担行為に伴う償還金などといった義務的経費、公共施設等の維持補修に係る固定経費などは増高することが見込まれます。

このため、予算編成においては、健全財政を維持するとともに、「集中改革プラン」に基づいた歳出削減努力のみならず、真に必要なニーズにこたえるための財源の重点的かつ効率的に配分することを十分配慮しながら予算編成を行いました。

# 歳入予算の概要

## 1 款 村 税 1,002,509千円

平成21年度の村税は、前年度に対して、34,733千円、3.3%の減で計上いたしました。

個人村民税 311,800千円 対前年度 9,400千円 減

減収要因としては、米国のサブプライムローンに端を発した世界同時株安や円高の進行などにより企業経営が悪化したことによるものであり、日本でも派遣切りが社会問題になるほどの影響を受け、さらには、企業規模の縮小により正社員までもが解雇されるという深刻な状況となっております。

昨年の県内状況においては首都圏ほどの深刻な影響は少なかったものと考えられますが、残念ながら派遣切りや賃金カットなどが実施されている状況にあり、今後は、さらに正社員の解雇についても実施されることが予想されることから、新たな滞納者の発生が懸念されます。

また、宅地造成事業により転入者の住民税増加が見込まれますが、前述のマイナス要因をカバーできるまでには至らない状況となっております。

法人村民税 60,001千円 対前年度 10,000千円 減

法人税においても企業の業績悪化を背景に収益の減少は避けられないものであり、法人税収入の減額をせざるを得ない状況となっております。

しかし、どれ程の減額幅になるかについては、平成21年度の申告書提出を待たなければ推計することができない状況であり、現段階においては最小限の影響額となることを想定した上で、1千万円の減で計上いたしました。

固定資産税 536,500千円 対前年度 15,500千円 減

平成21年度は3年に一度の評価替えの年に当たりますので、家屋の評価額及び課税標準額が減少し、さらに、土地についても下落傾向が続いていることから同様に減少することになります。また、償却資産評価においては設備投資により若干の増加となりますが、家屋及び土地の減額分が償却資産の増額分を上回ることなどを考慮して計上いたしました。

軽自動車税 18,158千円 対前年度 1,217千円 増

12月末現在の保有台帳により、台数を的確に把握し計上いたしました。

たばこ税 46,000千円 対前年度 700千円 減

平成21年度のたばこ消費本数を平成20年度と同等と見込むこととし、平成20年度のたばこ税申告状況を基に予算額を推計いたしました。

入湯税 30,050千円 対前年度 350千円 減

入湯客の日帰りは増加しているものの、依然として旅館の宿泊関係は入込み客の低迷が続いているため、旅館関係の減少分を考慮して計上いたしました。

**2款 地方譲与税 64,000千円**

地方揮発油譲与税 10,000千円

自動車重量譲与税 49,000千円

地方道路譲与税 5,000千円

地方財政計画の伸率を参考にして前年度対比6,000千円減で計上いたしました。

**3款 利子割交付金 4,000千円**

平成20年度決算見込額を考慮して前年度比1,000千円増で計上いたしました。

**4款 配当割交付金 1,500千円**

平成20年度決算見込額を考慮して前年度比500千円減で計上いたしました。

**5款 株式等譲渡所得割交付金 1,400千円**

平成20年度決算見込額を考慮して前年度対比200千円増で計上いたしました。

**6款 地方消費税交付金 78,000千円**

平成20年度決算見込額を考慮して前年度比2,000千円減で計上いたしました。

**7款 自動車取得税交付金 25,000千円**

自動車の販売動向と平成20年度決算見込額を考慮して前年度比5,000千円減で計上いたしました。

**8款 地方特例交付金 16,970千円**

児童手当特例交付金や個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び自動車関係諸税の減税による影響額に対する減収補てん措置分の特例交付金で15,000千円、減税補てん特例交付金が平成18年度をもって廃止されたことに伴う経過措置として交付される特別交付金1,970千円を地方財政計画に基づき計上いたしました。

**9款 地方交付税 1,180,000千円**

○普通交付税 1,110,000千円

○特別交付税 70,000千円

「生活防衛のための緊急対策」に基づき規定の加算とは別枠で1兆円加算されるとともに、これに合わせて、「地域雇用創出推進費」が新たに5,000億円計上され、地方交付税の総額が前年度比2.7%の増と示されていることから、平成20年度決算見込額及び基準財政需要額と基準財政収入額の内容を分析し、弥彦村の地域雇用創出推進費分37,000千円などを考慮した上で、普通交付税は前年度比1億円の増額、特別交付税は前年度同額で計上いたしました。

**10款 交通安全対策特別交付金 1,200千円**

平成20年度決算見込額を考慮して前年度比300千円減で計上いたしました。

**11款 分担金及び負担金 70,001千円**

平成20年度決算見込額を考慮し前年度対比5,220千円減で計上いたしました。

**12款 使用料及び手数料 26,330千円**

平成20年度決算見込額を考慮し前年度対比89千円減で計上いたしました。

**13款 国庫支出金 175,764千円**

総務費・民生費・衛生費・土木費・教育費への各款にわたり、それぞれ交付基準に基づき負担金・補助金・委託金として交付される額を前年度対比68,590千円増で計上いたしました。増額の主な要因としましては、雪害対策費交付金の増、安全・安心な学校づくり交付金の増などです。

**14款 県支出金 181,497千円**

総務費・民生費・衛生費・農林水産業費・商工費・土木費・教育費へと各款にわたり、それぞれ交付基準に基づき負担金・補助金・委託金・貸付金として交付される額を前年度対比14,959千円増で計上いたしました。増額の主な要因としましては、遺跡発掘調査負担金の増、トキめき新潟国体補助金の増などです。

**15款 財産収入 3,066千円**

村有財産貸付収入が主であり、村有地の売払収入が見込まれないため前年度対比9,760千円減で計上いたしました。

<b>16款 寄附金</b>	<b>1,008千円</b>
----------------	----------------

各費目に対する寄附金を前年度同額で計上いたしました。

<b>17款 繰入金</b>	<b>180,002千円</b>
----------------	------------------

老人保健特別会計、介護保険特別会計、温泉事業特別会計、宅地造成事業特別会計からの繰入金28,002千円、寄付金積立基金からの基金繰入金2,000千円、また、弥彦消防署の移転新築に係る費用に充てるため、競輪事業特別会計から150,000千円を繰入することとし、前年度対比119,070千円の増で計上いたしました。

<b>18款 繰越金</b>	<b>60,000千円</b>
----------------	-----------------

平成20年度の決算見込額を考慮し、前年度対比10,000千円増で計上いたしました。

<b>19款 諸収入</b>	<b>250,553千円</b>
----------------	------------------

例年、各種貸付金元利収入、雑入が主な内容ですが、後期高齢者保険事業受託収入及び消雪パイプの補償金の減などを考慮して、前年度対比7,887千円の減で計上いたしました。

<b>20款 村債</b>	<b>307,200千円</b>
---------------	------------------

財源の不足を補うため、また、世代間の負担を公平にするために以下の事業について村債の発行を予定しました。

衛生債 自然環境整備事業に充当するため。

農林水産業債 西蒲原農地防災事業に伴う県負担金に充当するため。

土木債 道路・歩道の新設改良及び消雪施設の整備に充当するため。

教育債 弥彦小学校耐震補強事業に充当するため。

臨時財政対策債 交付税の減少分を補てんするため。

合計で前年度対比125,600千円の増で計上いたしました。

以上、歳入予算の主な項目について説明いたしました。健全財政の観点から歳入欠陥が生じないように精査し、それぞれ計上をいたしました。

# 歳出予算の概要

<b>1款 議会費</b>	<b>63,476千円</b>
---------------	-----------------

議員報酬、職員の人件費、議会報発行、及び議員政務調査費補助金などの議会活動に係る経費を計上いたしました。

<b>2款 総務費</b>	<b>338,881千円</b>
---------------	------------------

<b>1項 総務管理費</b>	<b>244,454千円</b>
-----------------	------------------

<b>1. 一般管理費</b>	<b>149,319千円</b>
-----------------	------------------

特別職及び一般職員の人件費並びに一般事務にかかる経費や、職員の資質向上を図るための研修経費、学校・保育園・巡回バスの運転業務委託料、燕・弥彦総合事務組合共通経費にかかる負担金などを計上いたしました。

<b>2. 文書広報費</b>	<b>3,385千円</b>
-----------------	----------------

村民の皆さんの紹介や村の行事に関するお知らせ、主要施策の課題に対する特集記事など、読みやすく興味をもち、わかりやすい広報紙とするために必要な経費と、村ホームページの一部リニューアルにかかる経費を計上いたしました。

<b>3. 財政管理費</b>	<b>1,889千円</b>
-----------------	----------------

予算書作成や庁内の財務会計にかかるソフトウェア、機器の賃貸借料及び保守管理委託にかかる経費を計上いたしました。

<b>4. 会計管理費</b>	<b>485千円</b>
-----------------	--------------

出納事務及び決算書作成にかかる経費を計上いたしました。

<b>5. 財産管理費</b>	<b>50,442千円</b>
-----------------	-----------------

役場庁舎、公用車、村有財産の維持管理にかかる経費、県央土地開発公社弥彦村事務所保有の「やひこ桜井郷温泉民活関連用地」取得費などの経費を計上いたしました。

<b>6. 交通安全対策費</b>	<b>11,521千円</b>
-------------------	-----------------

交通事故のない明るいむらづくりを図るため、幼児やお年寄りの皆さんに対する交通安全教育の積極的な推進や、路面表示・反射鏡・防犯灯などの施設整備に係る経費を計上いたしました。

<b>7. 自治振興費</b>	<b>9,017千円</b>
-----------------	----------------

自治功労表彰経費及び区長、町内会長に対する報償及び行政事務連絡にかかる手数料等を計上いたしました。

## 8. 企画費 13,082千円

広域的な共通行政課題の研究を進めるための広域圏事業費、弥彦村の将来を担う人材育成の基盤づくり及び個性豊かな地域づくりを目的とする人材育成事業費、豊かな景観を次代に引き継ぐための景観づくり事業費、庁内IT推進事業費などをそれぞれ計上いたしました。

## 9. 簡易郵便局運営費 5,314千円

矢作簡易郵便局の運営にかかる経費を計上いたしました。

## 2項 徴税費 51,599千円

### 1. 税務総務費 40,586千円

人件費と各種負担金及び過誤納還付金などに係る経費を計上いたしましたが、各種負担金については例年計上の外に次の経費を計上いたしました。

- ・エルタックス会費 10千円
- ・住民税の年金特徴関連負担金 17千円
- ・地方税徴収機構負担金 18千円

なお、地方税徴収機構負担金につきましては、平成21年度から県と市町村が共同で地方税を徴収する「新潟県地方税徴収機構」が新たに設置されることにより事務経費負担が新たに生じるものであります。

この地方税徴収機構は、三条県税事務所管内の県職員と市町村職員がそれぞれの自治体と併任辞令を発令することにより、市町村の垣根を越えて滞納処分が行えるものであり、高度な徴収技術の向上を図ることを目的としております。

これらに係る経費については、備品等は県が用意し、徴収機構内で使用する消耗品及び役務費等に限って負担金とするもので、これ以外の人件費や旅費等については出身元の市町村負担となるため、新たな経費負担については少額となっております。

### 2. 賦課徴収費 11,013千円

徴収事務に係る事務費並びに各税目の賦課に係る電算委託料等を計上いたしました。なお、徴収に当たっては負担の公平を原則として適正課税と税收確保に一層努力してまいります。

## 3項 戸籍・住民登録費 33,786千円

### 1. 戸籍・住民登録費 33,012千円

行政の基本となる住民記録、戸籍事務の電算処理システム及び住民基本台帳ネットワークシステムの維持管理にかかる経費を計上いたしました。

**2 . 一般旅券発給費 774千円**

平成18年10月に県から事務委譲された、一般旅券発給事務にかかる経費を計上いたしました。

**4項 選挙費 6,577千円**

**1 . 選挙管理委員会費 1,777千円**

委員報酬及び一般事務にかかる経費並びに日本国憲法の改正手続に関する法律が、平成22年5月18日から施行されることから、国民投票に係る投票人名簿調整のためのシステム構築費を計上いたしました。

**2 . 衆議院議員選挙費 4,800千円**

衆議院議員選挙執行にかかる経費を計上いたしました。

**5項 統計調査費 1,096千円**

**1 . 統計調査費 1,096千円**

統計調査実施に係る調査員報酬などの経費を計上いたしました。

**6項 監査委員費 1,369千円**

**1 . 監査委員費 1,369千円**

監査委員の報酬及び監査活動にかかる経費を計上いたしました。

### **3款 民生費 786,370千円**

村民誰もが健康で生き生きと、地域や家庭でその能力を発揮し、自分らしく生活できるよう、継続して必要な福祉諸施策を実施してまいります。

高齢者福祉におきましては、介護保険事業で実施している介護予防事業を補完する形で、生活支援・生きがい対策等を地域包括支援センターと緊密に連携を図りながら各事業を実施してまいります。

障害者福祉におきましては、障害者自立支援法に基づく各事業を確実に実施してまいります。

児童福祉におきましては、弥彦村次世代育成対策行動計画に掲げる、「子どもたちが元気に育つ学びと交流の弥彦」の基本理念の実現に向け、より一層子育て支援の充実に取り組んでまいります。

高齢者・障害者・児童を問わず、村民ひとしく安心して健やかに暮らすことができるよう、福祉・保健・医療・介護が一体となったサービスの提供に努めてまいります。

#### **1項 社会福祉費 457,924千円**

##### **1. 社会福祉総務費 187,341千円**

少子高齢化が進行する中であって、住民のニーズはますます多様化し、行政施策だけでは解決できない問題が数多く発生しており、福祉関係団体と協力するなど地域支え合いの理念の下で、福祉活動推進に努めるための経費を計上いたしました。

また、地域包括支援センターの一層の機能強化を図るため、所要の委託費や国民健康保険特別会計、介護保険特別会計への繰出金を計上いたしました。

##### **2. 老人福祉費 59,625千円**

高齢者が住み慣れた地域で明るく活力のある生活ができるよう、外出支援・紙おむつ給付事業等の各種生活支援事業や、老人クラブ補助金を計上いたしました。

また、生涯を健康で生きがいを持って社会活動が行って行けるように、老人クラブが主体となって実施する健康づくり、介護予防事業、生きがいづくり活動等の社会参加を積極的に支援するため、各教養講座の活動経費を計上するとともに、敬老会執行経費についても計上いたしました。

##### **3. 後期高齢者医療費 77,566千円**

後期高齢者医療制度に係る広域連合への事務費負担金、療養給付費負担金、保険基盤安定繰出金等を計上いたしました。

#### 4. 障害福祉費 93,717千円

障害者自立支援法に基づく、介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療給付費、補装具費等計上し、地域生活支援事業についても必要な事業費を計上いたしました。

また、高齢者及び身体障害者手帳等の交付を受け、介助を要する方が暮らしやすい生活ができるよう、住宅整備に要する費用を補助する経費を新たに計上いたしました。

#### 5. 高齢者福祉施設費 31,818千円

高齢者福祉増進のための施設として、観山荘、生活支援ハウス、高齢者総合生活支援センターの管理運営費を計上いたしました。

#### 6. ひとり親家庭福祉費 3,584千円

ひとり親家庭の福祉向上のため、医療費助成事業にかかる経費を計上いたしました。

#### 7. 地域交流施設管理費 4,273千円

保健、福祉、生涯学習事業等を通じ、地域住民の憩いの場や世代交流の場としての利用推進を図るための施設管理費を計上いたしました。

### 2項 児童福祉費 328,446千円

#### 1. 保育園費 216,282千円

保育園運営にかかる保育士の人件費を始め、充実した保育サービスを実現するための経費を計上いたしました。

#### 2. 児童手当措置費 74,216千円

支給対象児について、被用者児童手当、非被用者児童手当、特例給付、被用者小学校修了前特例給付、非被用者小学校修了前特例給付等を計上いたしました。

#### 3. 児童健全育成事業費 25,270千円

村内3か所で開催している放課後児童クラブ運営経費及びチャイルドシート購入助成経費を計上いたしました。

#### 4. 子育て支援事業費 12,678千円

子育て支援事業の拠点である地域子育て支援センターの運営経費及び児童虐待等に対応するため新たに設置する要保護児童対策地域協議会経費、乳児の紙おむつ購入費用の助成経費を計上いたしました。

## **4款 衛生費 264,286千円**

介護保険制度の見直しにより、介護予防を重視した制度となり、高齢者の生活機能低下対策に力を入れることとなりました。66歳以上の方に健診と併せて基本チェックリストと生活機能評価を行い、特定高齢者（生活機能の低下がある人）を把握した上で、介護予防プログラムを実施してまいります。

64歳以下を対象とした健康相談、健康教育、機能訓練等の老人保健事業は、健康増進事業に移行し、これまでどおり実施しますが、65歳以上を対象としたそれらの事業は地域支援事業として、介護保険事業の中で予算計上しております。

医療制度改革により平成20年度から特定健診・特定保健指導が義務化されました。とりわけ、医療費の中でも大きな割合を占める糖尿病や高血圧などの生活習慣病、なかでもその発症の引き金となるメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者や予備軍を早期に発見することを目的とした健診の充実に努めてまいります。

また、子育て支援の一環として、子ども医療費助成を小学校終了時まで拡充するほか、妊婦健診の公費負担拡大にも取り組み、村民誰もが等しく健康で安心して暮らすことのできる福祉保健体制の充実に努めてまいります。

### **1項 保健衛生費 160,678千円**

#### **1. 保健衛生総務費 62,338千円**

保健指導体制の充実に係る経費や公的団体等への負担金及び補助金などを計上いたしました。

また、後期高齢者を対象とした特定健診に係る委託経費を計上いたしました。

#### **2. 予防費 28,040千円**

特定健診をはじめとする各種がん検診事業や特定保健指導関連経費、予防接種法に基づく予防接種の機会の拡大を図るため、個別で医療機関において予防接種が受けられるよう医療機関への委託経費、精神障害者の社会復帰のための精神デイケア事業、相談員による心の相談事業や心の健康づくり講演会の経費などを計上いたしました。

#### **3. 母子保健費 34,027千円**

妊婦や乳幼児に対する各種健診での医師による診察や相談事業、妊婦一般健診、乳児一般健診の医療機関への委託費、妊産婦や新生児の助産師訪問指導経費を計上いたしました。定期的な健診の受診率の向上や内容の充実に図り、母親からの相談や何らかのサインに速やかに対応できるよう相談事業を定期的開催します。

また、保健師による2ヶ月～3ヶ月児の全数訪問も積極的に行い、子育て支援の充実に努めてまいります。

さらに、本年度よりこどもの医療費については、保護者負担の一層の軽減を図るため、通院・入院に係る助成対象年齢を小学校終了時まで拡充いたしました。

**4 . 環境衛生費 34 , 168 千円**

職員の人件費計上の他、ごみの分別の徹底、資源回収等の推進でごみの減量化とリサイクル活動の普及に係る経費を計上いたしました。また、自然とのふれあい及び自然環境の保全・再生を図るため遊歩道（園路）整備に係る経費を計上いたしました。

**5 . 保健センター費 2 , 105 千円**

保健センターの維持管理経費を計上いたしました。

**2 項 清 掃 費 103 , 608 千円**

**1 . 塵芥処理費 90 , 518 千円**

村内 211カ所のごみ収集ステーションにおける、週5回5分別方式によるごみ収集業務委託料、村内 27カ所のリサイクルステーションにおける、月2回7分別による資源ごみの収集業務委託料、粗大ごみの戸別収集に伴う業務委託経費、及び燕・弥彦総合事務組合環境センターでの処理に係る経費を計上いたしました。

**2 . し尿処理費 13 , 090 千円**

し尿処理については、下水道未加入世帯のし尿等を年間約 850キロリットル収集、処理しております。収集業務委託料及びし尿処理に係る経費を計上いたしました。

**5 款 労 働 費 23 , 158 千円**

経済情勢は、昨秋のアメリカ経済に端を発した世界的な金融不況のあおりを受け大企業における生産調整、生産中止などで正社員の削減、非正規社員の派遣切りが行われ、大手企業の影響が下請けとなる中小企業まで波及、雇用環境は近年稀にない大変厳しい状況となっております。

このような状況下、弥彦村商工会、巻公共職業安定所等の関係機関と今まで以上に緊密な連携を図りながら雇用安定・福利厚生及び組織活動の支援に取り組んでまいります。

**1 項 労 働 諸 費 23 , 158 千円**

**1 . 労 働 諸 費 23 , 158 千円**

勤労者の組織活動支援として労働災害防止協会補助金、勤労者への融資確保のため労働金庫への預託金、広域勤労者福祉サービスセンターの運営経費等を計上いたしました。

## **6 款 農林水産業費 164,810 千円**

本村の基幹産業である農業環境は歯止めのかからない米価の下落、昨年春以降の燃料、農業用肥・資料、資材等の高騰で非常に厳しい経営を迫られております。

このような状況下、本村においては、「米づくりの本来あるべき姿」の実現を目指し「米政策改革大綱」に基づいて策定した「弥彦村水田農業ビジョン」により取り組んできているところであり、平成19年度から助成対象を担い手に絞った「品目横断的経営安定対策」の導入、平成20年度から名称を「水田経営所得安定対策」と改め、面積要件等について地域の実態に即した見直しが行われ、認定農業者を中心とした担い手の育成に努めてきたところであります。

また、農地・水・環境の良好な保全とその質の向上を図る「農地・水・環境保全向上対策」を活用、農地を含めた農村環境向上に努めてきたところであります。

本年度も更なる担い手の育成に努め、「水田農業ビジョン」の実現に向け、生産調整の推進と食の生産地として安心・安全な食糧の生産・提供を「消費者・市場重視」の立場に立ち「需要に即応した売り切る米づくり」を積極的に推進するとともに、米以外の振興作物である枝豆を中心とした他作物との複合経営に付加価値のある特別栽培米や生分解性マルチ等導入による環境保全型農業を推進し、各種支援策を講じてまいります。

### **1 項 農 業 費 160,860 千円**

#### **1. 農業委員会費 5,295 千円**

農業委員会に関する法律に基づき、農地法及び農業経営基盤強化促進法等の適正な執行と委員報酬など委員会運営に必要な経費並びに各種研修費等を計上いたしました。

#### **2. 農業委員会事務局費 18,243 千円**

事務局職員の人件費他、各関係法令の適正な運用に努めるとともに農地転用関係の土地利用調整、権利移転調整、農地集積に係る農業経営基盤強化促進法、農地保有合理化事業の推進、更には農業者年金の窓口など、農地行政の確立と農業経営の改善等に対処するための経費を計上いたしました。

#### **3. 農業総務費 18,346 千円**

農業振興にかかる職員の人件費及び事務費に係る経費を計上いたしました。

#### **4. 農業振興費 11,432 千円**

他産業と同じく厳しい状況にある農業において、経営体育成やスーパーコシヒカリ団地拡大への支援並びに無農薬無化学肥料栽培米及び減農薬減化学肥料栽培米の生産拡大など環境保全型農業を推進し、消費者ニーズに即応できる稲作振興を図るとともに、複合経営推進のための園芸産地化に係る補助事業の実施、水稻の適期共同防除及び有害鳥獣駆除、畜産法定伝染病予防の実施、農業資材の廃棄処理に係る助成や缶詰等農産物加工等に係る経費を計上いたしました。

**5 . 農 地 費** 5 2 , 5 7 9 千円

農道砂利敷、国・県営かんがい排水事業や経営体育成基盤整備事業負担金及び農地・水・環境保全向上対策等の負担金を計上いたしました。

**6 . 水田農業構造改革推進事業費** 2 0 , 6 6 1 千円

生産調整達成を目標に農家組合、農業法人、JA等関係機関団体等と緊密な連携を図りながら大豆・枝豆生産の団地化、複合経営による農家所得の向上を目指し、売り切る米づくりなどの各種施策への支援等に係る経費を計上いたしました。

**7 . 農振一般管理事業費** 8 6 0 千円

農業振興地域整備計画の変更に向け、変更事務に伴う必要な経費を計上いたしました。

**8 . 農業経営基盤強化対策事業費** 1 , 2 1 0 千円

水田経営所得安定対策に引き続き対応するため、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定による経営規模拡大の更なる推進と、認定農業者の育成及び利用集積促進のための啓蒙活動等に係る経費を計上いたしました。

**9 . 農村環境改善施設管理費** 7 , 6 8 7 千円

農村環境改善センター及び御新田広場の管理運営費を計上いたしました。

**10 . 国土調査事業費** 2 4 , 5 4 7 千円

平成20年度に現地調査を行った第30計画区の地籍図・地籍簿作成及び新たに第31計画区（大字麓地内）の現地調査に係る費用を計上いたしました。

**2 項 林 業 費** 3 , 9 5 0 千円

**1 . 林 道 費** 2 , 0 6 5 千円

林道の維持修繕等の工事費及び維持管理に係る経費を計上いたしました。

**2 . 林業振興費** 1 , 8 8 5 千円

弥彦公園、城山森林公園等松くい虫被害木の伐採・樹幹注入事業並びに黒滝城址森林公園管理委託料等を計上いたしました。

## **7款 商工費 227,647千円**

商工業の振興につきましては、アメリカ経済に端を発した世界的規模の不況からくる厳しい経済情勢の中、各事業所への資金確保のため制度融資の充実を図り、商工会及び金融機関等関係団体との連携強化により経営の安定化を図ってまいります。

観光客の昨年上半期の入り込み客数は原油等の価格高騰により伸び悩みましたが、下半期は平成21年度の新潟県大観光交流年『新潟県DC（デスティネーションキャンペーン）』の前哨戦『プレDC』が行なわれ各種イベント、雑誌並びにラジオ等の各種メディアによる宣伝活動を積極的に展開し県内外からの誘客に努めた結果、菊まつり期間中における客数は、弥彦公園紅葉谷と合わせ、前年を大きく上回る50万人を越え近年にない入り込みとなりました。

県では各種観光キャンペーン事業を展開しておりますが、これら事業と連動するとともに、観光協会、旅館組合等、関係団体と一体となり更なる誘客活動・観光イベントの充実を図り、接客サービスなど、受け入れ体制の確立や各種補助事業導入による街並みづくりを進め、滞在型観光地として弥彦ならではの魅力ある観光地づくりを推進してまいります。

また、マスメディア、広告看板、印刷物等による宣伝のほか、インターネットによる観光情報発信をより積極的に行い、関連市町村との相互連携を一層深め、より効果的な誘客宣伝活動に努めてまいります。

### **1項 商工費 227,647千円**

#### **1. 商工総務費 13,041千円**

職員の人件費や誘客宣伝に係る旅費を計上いたしました。

#### **2. 商工振興費 163,870千円**

商工業の振興を図るため、商工会等の関係機関への活動補助、各事業者への経営資金融資の円滑化を進めるための資金預託などに係る経費を計上いたしました。

#### **3. 観光費 41,966千円**

観光施設の充実を図るため、駅前駐車場や公衆トイレ等の維持管理に係る経費と誘客宣伝活動経費及び観光イベント（湯かけまつり・燈籠まつり・菊まつり等）事業や温泉振興対策補助金、観光協会補助金など魅力ある観光地整備振興に係る経費を計上いたしました。

#### **4. 公園管理費 8,770千円**

弥彦公園、城山森林公園、大戸ファクトリーパークの維持管理、施設修繕に係る経費を計上いたしました。

## **8款 土木費 579,994千円**

道路等は均衡ある地域の発展を図り、活力とゆとりある地域社会の形成と生活基盤を改善するものであります。

とりわけ村道は、住民に最も密着した生活と生産の場をつくり、豊かな地域社会を築くもので、これらの整備としまして、19年度より5カ年計画で着手した「まちづくり交付金事業」を活用した、緊急度に応じたところの村道新設改良整備事業を推進し、快適な集落環境を図るとともに、施設維持管理や交通安全施設の整備に努めてまいります。

また、冬期間安全で円滑な道路交通を確保するために、消雪施設の維持修繕に努めるとともに、19年度より4ヶ年計画で着手した交付金事業の「消雪パイプリフレッシュ事業」を活用した、消雪施設の再整備事業を推進し、冬期間の道路交通確保に万全を期してまいります。

### **1項 土木管理費 15,932千円**

#### **1. 土木総務費 15,922千円**

職員の人件費並びに負担金等業務に係る経費を計上いたしました。

#### **2. 基金費 10千円**

公共用地先行取得の財源確保のため設置しております土地開発基金に対する繰出金として計上いたしました。

### **2項 道路橋梁費 187,415千円**

#### **1. 道路維持費 22,562千円**

村道の維持修繕等の工事費として9,000千円及び管理に係る経費や道路照明電気料等を含めた経費を計上いたしました。

#### **2. 道路新設改良費 81,629千円**

歩行者空間の改善と交通安全確保の促進を図るため、19年度より着手した「まちづくり交付金事業」を活用した村道の改良整備を推進するとともに、県道路整備費に係る市町村負担金を含めた経費を計上いたしました。

#### **3. 雪害対策費 83,224千円**

主要村道で冬期間、生活道路の安全で円滑な交通確保を図るため、除雪機械借上料や消雪施設の維持管理、本年度予定されている河川改修による、消雪施設の移設とともに補修等にかかる経費を計上した他、19年度より着手した「消雪パイプリフレッシュ事業」を活用した消雪施設再整備に係る経費を計上いたしました。

**3項 河川費 106千円**

**1. 河川費 106千円**

一級河川の維持保全事業及び普通河川の維持に関する負担金等業務に係る経費を計上いたしました。

**4項 下水整備事業費 2,000千円**

**1. 下水整備事業費 2,000千円**

住宅地からの排水不良解消の工事費を計上いたしました。

**5項 住宅費 2,113千円**

**1. 村営住宅管理費 2,113千円**

村営住宅の維持管理に係る経費を計上いたしました。

**6項 都市計画費 12,428千円**

**1. 都市計画総務費 10,569千円**

弥彦公園において施設の老朽化診断と利用者の安全・安心を図るため公園施設長寿命化の計画策定を計上した他、都市計画事務に係る経費を計上いたしました。

**2. 公園費 1,859千円**

児童遊園地で安全に安心して遊べるよう遊具の点検・修理に伴う経費やフラワーロードの管理経費等を計上いたしました。

**7項 下水道費 360,000千円**

**1. 下水道整備費 360,000千円**

特定環境保全公共下水道事業の運営費に係る経費を公共下水道事業会計繰出金として計上いたしました。

## **9款 消 防 費 366,441千円**

災害発生時に村民の生命と財産を守る体制づくりに日夜努力するとともに、火災等の発生を未然に防ぐ啓蒙活動を行っております。また、消防団の士気高揚と組織強化の支援も併せて実施しております。

防災行政無線については、子局での老朽化もありますが、常時整備点検を行い支障のないよう努めてまいります。

さらに今年度は、弥彦消防署の移転新築費用を計上いたしました。

### **1項 消 防 費 366,441千円**

#### **1. 常備消防費 193,195千円**

燕・弥彦総合事務組合への負担金186,028千円及び消防本部庁舎等建設特別負担金7,167千円を計上いたしました。

#### **2. 非常備消防費 17,956千円**

消防団に係る経費を、燕・弥彦総合事務組合に対する消防団事務経費負担金として計上いたしました。

#### **3. 消防施設費 151,584千円**

消火栓の維持修繕や集落の消防施設老朽化等に伴う整備費補助金を計上いたしました。

また、今年度移転新築する弥彦消防署に係る費用として150,000千円計上いたしました。

#### **4. 災害対策費 3,706千円**

防災行政無線にかかる維持修繕費・保守点検等の経費の他、災害時の備蓄食糧にかかる経費、及び災害用備品購入にかかる経費を計上いたしました。

## 10款 教育費 460,191千円

弥彦村教育の振興については平成19年7月に策定した「弥彦村教育振興計画大綱」並びに「弥彦村第五次総合計画」を基軸として、生涯各期にわたる学習の充実と進展をはかり、弥彦村だからできる教育を展開し、学校教育、社会教育、社会体育の振興と充実、教育環境の整備を効率的に進めます。

学校教育では、「学力の向上」「心の教育の推進」「体位・体力の向上と食育の推進」に取り組み、それを基盤に「総合的学習の時間」の定着と「生きる力」を育てる教育活動の充実を図ります。

学力向上対策として、学習指導支援講師を小学校に3名、中学校に2名村独自で配置し学力の一層の向上をめざします。このことによって、文科省・県教委の方針で小学校5年生を2学級編成にすべきところ3学級編成で継続してまいります。

また、専門的な識見をもった管理指導主事を1名配置し、教職員の人事管理並びに指導行政部門の強化を図ります。

さらに、小・中学校が緊密に連携して小・中一体の教育活動を展開し、中1ギャップの解消に努めるとともに、保育園と小学校低学年の指導計画に一貫性をもたせ、スムーズな移行ができるようにしてまいります。

施設面では小学校耐震補強工事2期工事として管理棟（職員室・特別教室）の補強工事を実施し、合わせて教務室の移設工事を行います。

「心の教育」の推進事業については、過去10年間の実績と成果を踏まえて、児童・生徒の夢と希望を育てる事業を一層充実させるとともに、明るい挨拶、気持ちのよい返事など生活の基盤になる基本的習慣の育成に、学校・家庭・地域・行政が一体となって取り組んでまいります。

心身に障がいを持つ児童に対する特別支援では、介助員を配置し万全を期してまいります。

地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校の教育活動や運営について自己評価及び外部からの関係者評価を行い、情報の提供に努めます。小・中学校に設置されている学校評議員の有効な活用を図るとともに、学校だよりを地域に回覧するなどして村民に児童・生徒の活動の様子を随時お知らせします。

通学路等における子どもの安全確保のため、学校ごとに安全マニュアルの整備を図り、安全教育の推進に万全を期します。また、保護者、地域、関係団体と緊密な関係のもとに、セーフティスタッフを更新し村をあげての安全推進体制の整備に努めます。

国際化に対応して保育園から小・中学校を通して生きた英語に触れる機会を充実するため、外国人による英語指導講師を引続き配置します。

村としてSSW（スクールソーシャルワーカー）を委嘱し、いじめや不登校対策にも力を注いでまいります。

社会教育では、村民が生涯を通じて「健康で生きがいのある生活」を営むことができるよう、その基盤整備と各種活動を推進します。また、地区・集落などで実施される諸活動を支援してまいります。

文化芸術振興事業では、コミュニティセンターを拠点に、引き続き「弥彦を描く」写生会や公募展の他「県立近代美術館巡回ミュージアム」を開催します。

弥彦の丘美術館の自主企画については2年目を迎えますが、年間8回の展覧会を開催いたします。

本年も多くの方々に文化芸術にふれる機会を提供し、あわせて弥彦村の活性化を図ることに努めます。

文化会館の運営については当面現状のままとし、専門業者による施設設備の保守点検を実施し、効率的な運営を図ってまいります。

本年度も指定文化財及び登録文化財の保護及び活用に努めるとともに、河川改修工事に伴い、埋蔵文化財の発掘調査を行い、保存を図ります。

社会体育では、誰もが楽しみながら体力向上や健康づくりを行うことができるコミュニティスポーツを軸とした「弥彦ワールドカップ」事業の推進をはかり、各集落のスポーツ推進員を中心にその普及に努めます。

体育施設については、陸上競技場の公認更新に合わせ改修工事を行う他、老朽化の進む各施設の維持管理に努めます。

学校部活動と社会体育との連携強化を図り、子どもが自分のやりたいスポーツができる環境の整備に努力してまいります。

トキめき新潟国体の自転車競技(トラック)を9月28日から10月1日まで弥彦競輪場を会場に開催します。大会の実施に向け新潟県自転車競技連盟等関係団体と連携して準備を進めてまいります。

全国選抜招待高校駅伝弥彦大会第18回大会の一層の発展に努めます。

## **1項 教育総務費 67,278千円**

### **1. 教育委員会費 1,965千円**

教育委員報酬、旅費等の経費を計上いたしました。

### **2. 事務局費 59,177千円**

特別職及び一般職員の人件費、各種負担金、就学援助費及び奨学金貸与事業費の他、管理指導主事1名と学力向上対策として小学校3名、中学校2名の学習支援講師と図工専任講師の賃金等を計上いたしました。

### **3. 教育活動推進事業費 1,726千円**

「心の教育」を推進する経費及び講師謝礼、校外体験活動費、不登校児童生徒対策相談員賃金等を計上いたしました。

### **4. 語学指導費 4,410千円**

英語講師業務委託料を計上いたしました。

## 2項 小学校費 189,770千円

### 1. 学校管理費 163,840千円

学校管理に必要な用務員人件費、光熱水費、燃料費、施設保守委託料、火災保険料の他、児童及び学校教職員健康管理費、特別支援学級介助員賃金、各種検診委託料、コンピューターリース料、備品購入費、教育諸団体負担金等の経費の他、安心して安全な教育環境の整備のため、弥彦小学校耐震補強事業費を計上いたしました。

### 2. 教育振興費 4,314千円

教育振興に必要な、講師謝礼、教材費、学力検査費、備品購入費等の経費を計上いたしました。

### 3. 給食費 21,216千円

調理員人件費、給食用消耗品費、給食用備品購入費、給食用自主流通米補助金等の経費を計上いたしました。

### 4. 総合的学習支援事業費 400千円

総合的学習支援事業費として計上いたしました。

## 3項 中学校費 44,397千円

### 1. 学校管理費 24,757千円

学校管理に必要な用務員人件費、光熱水費、燃料費、施設保守委託料、火災保険料の他、生徒及び学校教職員健康管理費、各種検診委託料、コンピューターリース料、教育諸団体負担金等の経費を計上いたしました。

### 2. 教育振興費 4,453千円

教育振興に必要な、外部指導者謝礼、教材費、学力検査費、備品購入費、校外活動補助金等の経費を計上いたしました。

### 3. 給食費 14,912千円

調理員人件費、給食用消耗品費、給食用備品購入費、給食用自主流通米補助金等の経費を計上いたしました。

### 4. 総合的学習支援事業費 275千円

総合的学習支援事業費として計上いたしました。

## 4項 社会教育費 68,010千円

### 1. 社会教育総務費 12,578千円

一般職員の人件費、美術館長の賃金、社会教育委員の費用弁償等を計上いたしました。

**2. 公民館費 8,109千円**

公民館の維持管理経費、図書室経費、美術展経費、新潟県アマチュア囲碁将棋名人戦の経費等を計上いたしました。

**3. 社会教育活動総合事業費 864千円**

成人式経費、成人教育費、青少年教育経費、ブックスタート事業費等を計上いたしました。

**4. 文化財保護費 8,828千円**

弥彦参道杉並木保存会への補助金、村指定の天然記念物矢作二本松の樹勢回復事業費、埋蔵文化財保護事業費等を計上いたしました。

**5. 総合文化会館費 27,866千円**

会館施設の光熱水費、施設設備保守点検費等の維持管理経費、自主事業経費等を計上いたしました。

**6. 美術館費 7,194千円**

弥彦の丘美術館の運営維持管理経費を計上いたしました。

**7. 旧武石家住宅費 2,571千円**

旧武石家住宅の管理費、公開活動事業費を計上いたしました。

**5項 保健体育費 90,736千円**

**1. 保健体育総務費 33,734千円**

職員の人件費及び事務費、体育指導委員の報酬や村民体育祭、高校駅伝弥彦大会経費、また体育協会委託料、スポ - ツ少年団への補助金等の経費を計上いたしました。

**2. 体育施設費 36,562千円**

弥彦体育館の他各種体育施設の光熱水費、設備等の保守点検費などの維持管理経費及び公認更新のため陸上競技場改修工事費等を計上いたしました。

**3. 国体推進費 20,440千円**

第64回トキめき新潟国体の自転車競技大会(トラック)開催のため「トキめき新潟国体弥彦村実行委員会」への補助金と推進体制関係費を計上いたしました。

<b>11 款</b>	<b>災害復旧費</b>	<b>50 千円</b>
-------------	--------------	--------------

<b>1 項</b>	<b>土木施設災害復旧費</b>	<b>50 千円</b>
------------	------------------	--------------

<b>1 . ガケ崩れ災害復旧費</b>	<b>50 千円</b>
----------------------	--------------

公共施設災害復旧工事費及び県への急傾斜地崩壊対策事業負担金を計上いたしました。

<b>12 款</b>	<b>公債費</b>	<b>350,591 千円</b>
-------------	------------	-------------------

<b>1 項</b>	<b>公債費</b>	<b>350,591 千円</b>
------------	------------	-------------------

<b>1 . 元 金</b>	<b>300,230 千円</b>
----------------	-------------------

村債発行に伴う元金償還分を計上いたしました。

<b>2 . 利 子</b>	<b>50,361 千円</b>
----------------	------------------

村債発行に伴う利子償還分 50,161 千円の他一時借入金利子償還分 200 千円を併せて計上いたしました。

<b>13 款</b>	<b>諸支出金</b>	<b>210 千円</b>
-------------	-------------	---------------

<b>1 項</b>	<b>積立金</b>	<b>210 千円</b>
------------	------------	---------------

<b>1 . 財政調整基金費</b>	<b>100 千円</b>
--------------------	---------------

財政調整基金の運用で発生した利子相当分を積み立てるよう計上いたしました。

<b>2 . 寄付金積立基金費</b>	<b>10 千円</b>
---------------------	--------------

寄付者の意向に添った用途に活かすよう基金で保管を行うものです。

<b>3 . 減債基金費</b>	<b>100 千円</b>
------------------	---------------

減債基金の運用で発生した利子相当分を積み立てるよう計上いたしました。

<b>14 款</b>	<b>予備費</b>	<b>3,895 千円</b>
-------------	------------	-----------------

予備費は、予算外の支出または予算超過の支出に充てるため計上いたしました。

以上、目的別歳出予算の概要について説明いたしました。

# 平成 2 1 年度 特別会計予算

## 国民健康保険特別会計

### 1 はじめに

国において医療保険制度の将来にわたる持続的かつ安定的な運営を確保するため医療制度改革関連法が成立し、現在段階的に施行されているところでありますが、昨年度からこの改革の最大の柱である「特定検診・特定保健指導」や、75歳以上の方々を対象とした「後期高齢者医療制度」が創設されるなど、本確的な施行が実施されました。

本村国保は、今年1月末現在で加入世帯数1,152世帯、被保険者数2,197人で加入率はそれぞれ42.51%、25.05%となっています。

高齢化の進展や医療技術の進歩等に伴い医療費が年々増加する一方で、長引く景気の低迷等による国保税収の落ち込みや介護納付金等の増高などにより財源不足が生じ、国保財政は厳しい状況に置かれていますが、「特定検診・特定保健指導」の実施を契機として、更に保健事業の充実を図り、被保険者の健康の保持、増進に努めるとともに、医療費の抑制と適正化に取り組んでまいります。

### 2 保険給付事業

給付水準の推計といたしましては、基本的には、平成20年度実績見込みと近年の実績をベースとし、段階的な退職医療制度の廃止を踏まえ、本村の実情を勘案し計上いたしました。保険給付費といたしまして399,659千円（前年度比9.5%減）。後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等支出を加え、歳入歳出それぞれ653,000千円を計上いたしました。

### 3 保健事業

特定健康診査等事業費といたしまして5,266千円、人間ドック助成費、特定保健指導等、健康管理に要する事業経費に3,602千円、健康増進を促す事業経費に1,000千円の計9,868千円の予算で取り組んでまいります。

## 老人保健特別会計

老人保健制度は、平成20年4月から新たに創設された後期高齢者医療制度への移行により、21年度は、主に月遅れ請求分の医療費を計上いたしました。

## 後期高齢者医療特別会計

急速な少子高齢化に伴い、増大する高齢者の医療費を社会全体で支えるため、現役世代と高齢者世代の負担を明確にするため、20年4月1日から従来の「老人保健制度」に変わり、75歳以上のすべての方、一定の障がいのある65歳以上75歳未満の方を対象とした「後期高齢者医療制度（長寿医療制度）」が始まりました。

この制度は、19年3月1日に設立された新潟県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、資格管理、給付管理、財政運営等を行います。村は、主に各種申請の受付や保険料の徴収に係る事務を行っています。

一方、加入者は、村に保険料を納め、医療機関にかかった医療費の1割（現役並の所得者は3割）を負担して医療を受けます。

また、保険料負担の激変緩和措置として、所得の低い人や新たに保険料を負担する被用者保険の被扶養者の保険料負担については、制度開始後も更に改正が行われ、20年度・21年度の2年間に渡り軽減措置が講じられています。なお、この軽減に係る分は、国が負担することとなっています。

### 2 歳入歳出予算の概要

歳入の主なものとしては、保険料38,174千円、保険基盤安定繰入金16,740千円を計上いたしました。

また、歳出の主なものとしては、総務費3,970千円、広域連合納付金54,915千円を計上いたしました。

# 介護保険特別会計

## 1 はじめに

高齢者が住み慣れた地域でいきいきと自分らしく暮らしていけるように、社会参加を促進し介護予防の充実を図っていくとともに、介護保険制度が長期的・安定的に継続できるよう、必要な自立支援のサービス提供を推進します。

平成12年から施行された介護保険制度も、平成21年度からは第4期事業計画を迎えることとなり、この事業計画では、核家族化等による高齢者世帯・単身世帯の増加により在宅生活が困難な要介護認定者の介護を支えるため、介護老人福祉施設の増床を計画し、施設サービスの供給量の確保を見込んでおります。

また、国の施策としてこの事業計画に合わせ、介護従事者の処遇改善のための緊急特例対策が実施されることになり、弥彦村の今期保険料は段階的に変動することになります。

益々複雑化する介護保険制度ですが、制度の運営は市町村が保険者となり、要介護認定・保険料賦課徴収・新予防給付を含む保険給付及び地域支援事業等の費用支払等の一連業務を行い、給付等に必要な費用は、国、県、村の財政負担及び被保険者からの保険料により特別会計で運営しております。

## 2 保険給付事業

介護保険事業計画は、3年間ごとに見直しが行われます。

平成21年度は第4期事業計画の始まりの年度となり、保険給付費524,804千円、歳入歳出それぞれ578,500千円を計上いたしました。

## 3 地域支援事業

地域支援事業は、要支援・要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として、介護予防事業を介護保険制度の中で実施しています。

また、地域包括支援センターによる一貫・連続的なマネジメント業務により、これまでの各種介護予防事業を更に効率的効果的に行い、より一層の介護予防を推進します。

## 競輪事業特別会計

平成20年1月から12月までの競輪売上高は、開催日数が減少した影響により1日当たりの売上高は8.4%増加しているものの、全体では前年比約346億4千万円(4.1%)減少しました。

さらに最近の経済状況や雇用情勢の悪化が追い討ちをかけ、本年1月以降の特別競輪や記念競輪の売上高は昨年実績を大幅に下回る結果となり、競輪界の実情は一層厳しさを増しています。

このような先行き不透明な状況の中ではありますが、効率的な競輪運営を図るための各種施策の実施予算を計上いたしました。

平成21年度は、開設59周年記念競輪を一昨年の記念競輪とほぼ同時期の7月12日(日)から15日(水)までの4日間の日程で開催いたしますが、最近の全国記念競輪の売上状況などを踏まえ、80億円の売上を計上いたしました。

F・Fの普通開催は、臨時場外売場の開設状況が確定していないため、平成20年度当初予算並みの42億円を計上いたしました。

歳出につきましては、宿泊券プレゼントなどのファンサービス経費、広報宣伝費及びレディース競輪チーム「スピリッツ」を起用した公開スタジオの運営、ラジオ番組の提供など、新規ファンの拡大を図るための経費を計上するとともに施設面では、第3駐車場トイレ改修工事費などを計上いたしました。

また、体育館・消防署の移転改築のための補助金及び一般会計繰入金3億5千万円につきましては、競輪振興法人(JKA)交付金還付金及び財政基金繰入金を充てることとしておりますが、極力、財政基金繰入金の額が少なくなるよう努力してまいります。

## 温泉事業特別会計

温泉事業につきましては、観音寺・桜井郷・湯神社の3つの温泉施設の適切な管理運営と維持修繕を実施してまいります。特に本年度は、温泉法改正に伴う、可燃性天然ガスの安全対策に取り組んでまいります。

歳入につきましては、温泉使用料30,289千円、基金繰入金2,500千円、前年度繰越金1,210千円など総額34,000千円を計上いたしました。

歳出につきましては、観音寺温泉事業費4,810千円、桜井郷温泉事業費17,215千円（うち、可燃性天然ガスの安全対策工事費6,510千円）、湯神社温泉事業費3,002千円を計上いたしました。また、一般会計への繰出金を8,000千円計上いたしました。

## 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業につきましては、住宅展示区画以外に分譲が終了し、本年度は、最終年として、宣伝費や販売促進手数料等、きらめきニュータウンの分譲にかかる経費を計上いたしました。

歳入につきましては、財産売払収入18,902千円、繰越金6,597千円など総額25,500千円、歳出につきましては、広告宣伝費2,000千円、販売促進手数料600千円、備品購入費600千円などを計上いたしました。また、一般会計への繰出金を20,000千円計上いたしました。

## 平成 2 1 年度 公営企業会計予算

### 弥彦村水道事業会計

安全、安定かつ良質な水道水を供給するため浄水場の現存の施設・配水管の維持管理に重点を置き、有収率の向上と安定経営を図ってまいります。

弥彦村水道ビジョンに基づき高区配水池送水管の更新事業に取り組むため、ルート検討及び実施設計委託を行ってまいります。また、年次計画で取り組んでまいりました老朽管（石綿管）の布設替えは、走出地内の石綿配水管更新工事に引き続き取り組んでまいります。

経営状況につきましては、昨今の経済状況等により売り上げの増加は望めず厳しい状況であります。経費の節減をはじめ、安全な水を安定して供給するため施設の整備・点検を行い、適切な管理運営に努めてまいります。

収益的収支のうち、収入につきましては、水道使用料 2 4 1 , 5 7 7 千円（前年比 1 0 0 . 0 %）を含め総額 2 4 4 , 0 8 8 千円、支出につきましては、浄水及び給水費 6 8 , 0 8 6 千円、総係費 2 9 , 0 0 4 千円、企業債利息 2 3 , 2 9 1 千円（前年比 9 5 . 7 %）など総額 2 0 5 , 0 1 1 千円を計上し、利益 3 9 , 0 7 7 千円を見込みました。

また、資本的収支のうち、収入につきましては、工事負担金 2 , 0 0 0 千円、支出につきましては工事請負費 2 7 , 0 0 0 千円（前年比 1 8 0 . 0 %）、企業債元金償還金 4 6 , 9 1 7 千円（前年比 1 0 7 . 7 %）など総額 9 4 , 6 2 2 千円を計上いたしました。

## 弥彦村特定環境保全公共下水道事業会計

昭和52年度に事業認可を受けて、川などの水環境を保全し清潔な生活環境を確保するため鋭意事業の推進を図り、下水道の整備を行ってまいりました。現在、普及率は約99.8%となり全村で下水道整備がほぼ完了しております。水洗化率は約82.8%となっております。

西川流域下水道接続事業については、早期接続に向け幹線管渠布設工事を引き続き行ってまいります。

経営状況につきましては、依然厳しい状況ではありますが、安定経営のため今後も加入促進に努めるとともに経費の節減を図ってまいります。

収益的収支のうち、収入につきましては、下水道使用料162,729千円(前年比102.7%)一般会計負担金、繰入金285,000千円(前年比96.6%)など総額447,734千円、支出につきましては、管渠及び処理場費121,210千円、企業債支払利息129,282千円(前年比87.0%)など総額433,620千円を計上し、14,114千円の利益を見込みました。

また、資本的収支のうち、収入につきましては、企業債175,600千円、国庫補助金80,000千円、一般会計からの出資金75,000千円など335,600千円を計上し、支出につきましては、工事請負費191,400千円(前年比115.5%)企業債元金償還金345,702千円(前年比65.7%)などと合わせ、総額552,887千円を計上いたしました。

【産業振興課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
<b>労働費</b> 労働諸費	23,158	・新卒就職者の激励と今後の雇用促進 ・労働者の労金利用預託	新卒就職者激励会・雇用促進懇談会経費 100 労働金庫預託金 20,000
<b>農林水産業費</b> 農業振興事業費	7,126	・農業の振興を総合的に図るため各種事業の支援 ・スーパーコシヒカリ団地の育成 ・農業法人等育成対策事業補助	農業振興協議会負担金 1,250 稲作振興事業補助金 362 コンバイン導入事業補助金 5,292
有害鳥獣等駆除及び 共同防除事業費	1,830	・有害鳥獣駆除並びに共同防除事業の推進  ・畜産の法定伝染病予防の推進 ・農業資材廃棄物処理への助成	有害鳥獣駆除資材及び委託料 450 共同防除推進事業補助金 630 法定伝染病予防事業補助金 250 農業資材廃棄物処理補助金 300
農地費及び 国・県営土地改良事業費	52,579	・農道整備費 ・国・県営等農道・用排水整備事業に伴う負担金 ・県営農業農村調査計画費負担金 ・経営体育成基盤整備事業負担金 ・農地・水・環境保全向上対策負担金	農道砂利敷代 1,000 農道・用排水事業負担金 43,130 県営農業農村調査計画費負担金 300 経営体育成基盤整備事業負担金 2,338 農地・水・環境保全対策負担金 4,919

【産業振興課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
<b>農林水産業費</b> 水田農業構造 改革推進事業費	20,661	・産地づくり対策事業への助成 ・各集落単位による生産調整推進活動の助成 ・弥彦村水田農業推進協議会への助成	水田農業構造改革補助金 17,500 水田農業構造改革推進費補助金 1,580 米政策改革推進協議会等支援事業補助金 500
農業経営基盤 強化対策事業費	1,210	・認定農業者への利用権設定による規模拡大 推進の助成	経営規模拡大促進事業補助金 1,000
農村環境改善施設 管理費	7,687	・農村環境改善施設の維持管理	農村環境改善センター管理費 6,394 御新田広場管理費 1,293
林業振興事業費	1,790	・松くい虫被害の拡大防止及び防除、危険木処理 ・黒滝城址森林公園管理事業	松くい虫防除他委託料 950 黒滝城址森林公園管理委託料 584

【産業振興課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
<b>商工費</b> 商工振興事業費	163,756	<ul style="list-style-type: none"> <li>信用保証協会利用の借入者に対する保証料の補給</li> <li>弥彦村商工会の育成補助</li> <li>商工業者への融資預託</li> </ul>	県信用保証協会保証料負担金 2,000 商工会補助金 6,100 産業育成資金預託金 70,000 弥彦村商工観光振興資金預託金 50,000
観光振興事業費	30,822	<ul style="list-style-type: none"> <li>マスメディアによる宣伝</li> <li>印刷物による宣伝</li> <li>観光イベント事業推進にかかる事業費</li> <li>観光協会への観光誘客活動に対する補助</li> <li>弥彦温泉振興に対する補助</li> <li>菊づくり後継者育成に係る事業費</li> </ul>	看板広告料 540 テレビ・新聞・雑誌等広告料 4,000 テレビ番組制作費 368 宣伝ポスター作成代 2,415 燈籠まつり協賛行事負担金 7,600 湯かけまつり負担金 500 菊まつり負担金 4,000 観光協会補助金 5,100 弥彦温泉観光旅館組合補助金 3,400 菊づくり後継者育成事業費 1,700
公園管理事業費	8,770	<ul style="list-style-type: none"> <li>公園の維持管理、施設修繕にかかる経費</li> </ul>	弥彦公園管理費 7,034 森林公園管理費 1,409 大戸ファクトリーパーク管理費 327